

# 平成21年度 高浜町 財務書類

◎普通会計財務書類

◎連結財務書類

平成23年3月 高浜町財政課

## ～ 目 次 ～

はじめに	・・・	1
<b>第1章 財務書類作成の基本的事項</b>		
1. 財務書類4表とは	・・・	2
2. 連結財務書類4表とは	・・・	3
3. 作成の前提条件	・・・	5
<b>第2章 普通会計財務書類</b>		
1. 貸借対照表	・・・	6
2. 行政コスト計算書	・・・	8
3. 純資産変動計算書	・・・	10
4. 資金収支計算書	・・・	12
5. 普通会計財務書類分析	・・・	14
<b>第3章 連結財務書類</b>		
1. 連結貸借対照表	・・・	20
2. 連結行政コスト計算書	・・・	21
3. 連結純資産変動計算書	・・・	23
4. 連結資金収支計算書	・・・	24
5. 連結財務書類分析	・・・	25
<b>資料編</b>		
1. 財務書類の用語解説	・・・	27
2. 普通会計財務書類	・・・	31
3. 地方公共団体全体財務書類	・・・	35
4. 連結財務書類	・・・	39
5. 連結財務書類内訳表	・・・	43

## 1. はじめに

地方公共団体は、住民福祉の最大化を図るため、納めていただいた税金をインフラ整備や福祉など各行政需要に配分し、地域における行政を実施する団体です。収入の見込みを立て、どの行政需要にいくら配分するかを計画した予算は、住民の代表である議会の議決を経て定められ、決算についても議会の認定が必要とされています。そのため、地方公共団体の会計は、会計年度内の収入と支出を差引した現金収支を基準とする現金主義を採用しています。この現金主義による会計手法は、わかりやすい資源配分と議会による予算統制を容易にしている反面、予算、決算からは見えないコストや自治体が所有する資産並びに将来世代が負うべき負債といったストック情報、また、特別会計や第3セクターなど関連団体を合わせた全体的な財政状況の把握が困難であるという課題が指摘されてきました。また、地方公共団体の財政破綻問題や地方分権に対する意識が高まる中で、地方公共団体には持続可能な財政運営を行う責任と、それを住民に説明する責任が、より一層求められているところです。

そのような背景のもと、国では資産や負債など全ての行政資源と行政コストを統合的に把握するため、企業会計の方式を取り入れた新しい公会計制度の検討を始め、平成18年8月31日に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務事務次官通知）を示しました。この指針の中で、地方公共団体のほか関連団体も対象とした企業会計手法による財務書類4表を作成することが要請され、その後、作成基準として平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が示され、全国の都道府県及び市町村で、財務書類公表へ向けた取り組みが始められました。

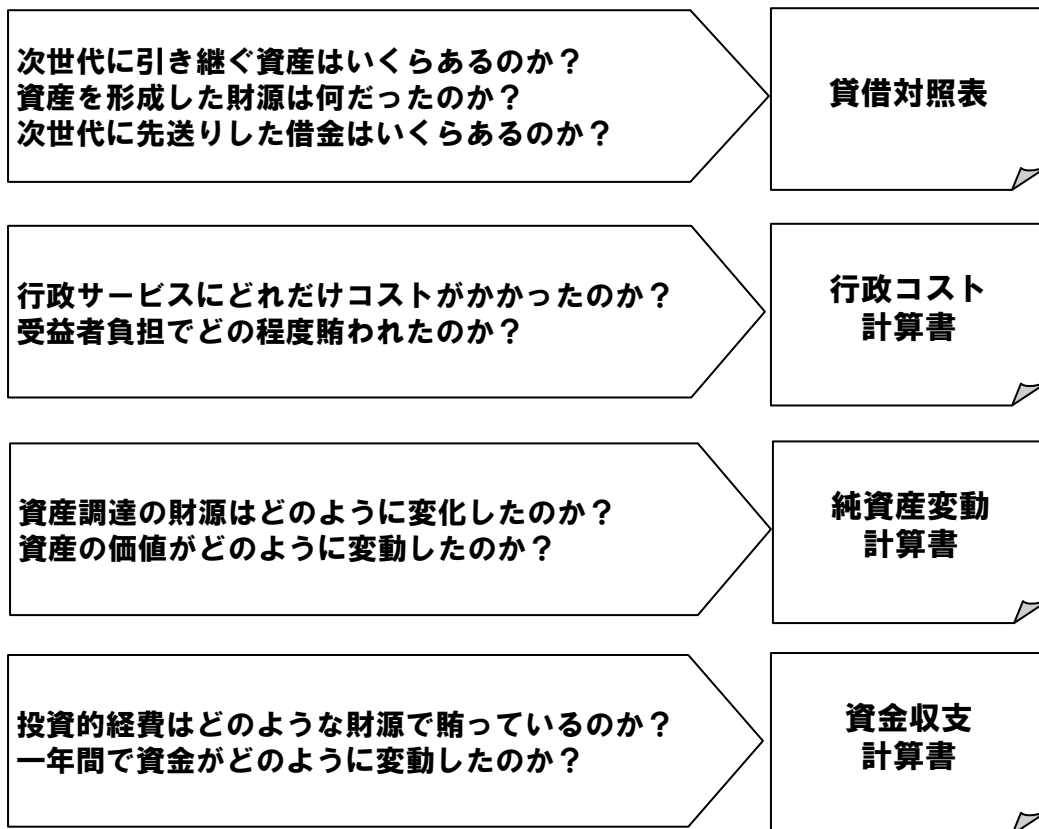
これらを踏まえ、平成21年度決算に基づいた財務書類を作成し、ここに公表するものです。

# 第1章 財務書類作成の基本的事項

## 1. 財務書類4表とは

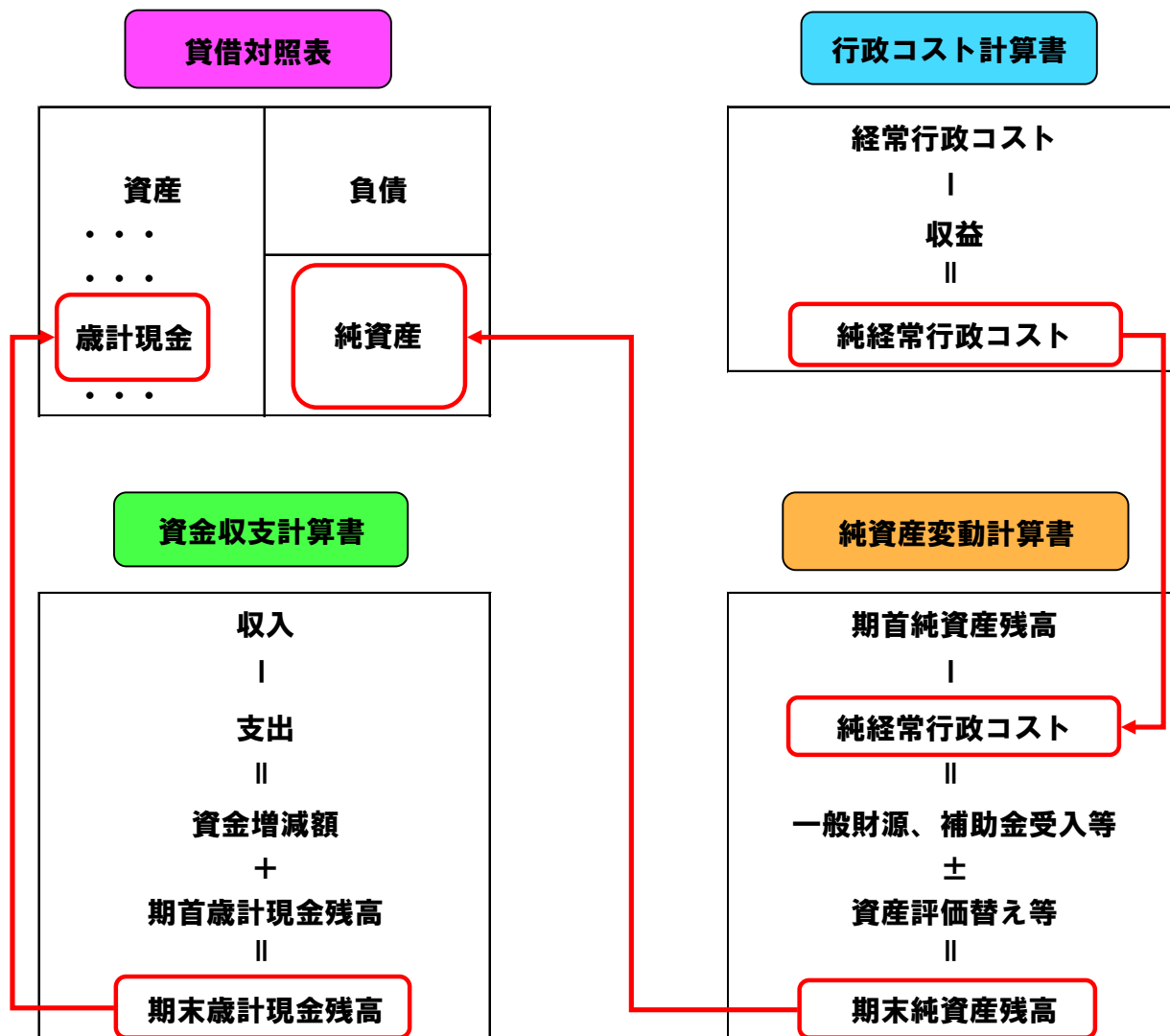
財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称であり、官公庁の会計における「単式簿記」、「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業などにおける「複式簿記」、「発生主義」の考え方を取り入れて作成されたものです

財務書類を作成することで、現金主義の会計制度では把握することが難しい資産や債務などのストック情報や行政コストなどを把握することが容易となります。それぞれの財務書類から読み取ることができる情報は次の通りです。



- 貸借対照表 : 基準日時点における資産・負債・純資産の残高を表示しています。
- 行政コスト計算書 : 会計期間中の費用・収益の取引高を表示しています。
- 純資産変動計算書 : 会計期間中の純資産の変動を表示しています。
- 資金収支計算書 : 会計期間中の資金（現金）の収支を性質の異なる3つの区分で表示しています。

財務書類は、4つの表から構成されていますが、それぞれの表は以下の図のような相関関係をしており、以下のような内容を表示しています。



## 2. 連結財務書類4表とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

### (1) 連結対象となる範囲

#### ●普通会計財務書類

普通会計を構成する一般会計及び2つの特別会計を対象としています。

●地方公共団体全体財務書類

高浜町の普通会計及びすべての公営事業会計を対象としています。

●連結財務書類

地方公共団体全体財務書類及び高浜町が加入する全ての一部事務組合・広域連合(※1)、第3セクター(※2)を対象としています。

※1 一部事務組合・広域連合は、複数の地方公共団体が加入しているため、それぞれの地方公共団体が経費の負担割合に応じて各財務書類の数値を按分し、連結しています。

※2 出資比率が50%以上の法人及び、出資比率が25%以上であり当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

連結対象となる会計の範囲は次の通りです。

連結財務諸表	地方公共団体全体財務諸表	普通会計財務諸表	普通会計	一般会計 公有水面埋立事業特別会計 宅地分譲事業特別会計
			公営企業会計	国民宿舎事業特別会計 水道事業特別会計
			公営事業会計	国民健康保険特別会計 国民健康保険診療所特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 集落排水事業特別会計 農業集落排水事業 ※ 漁業集落排水事業 ※
			一部事務組合	福井県市町総合事務組合 福井県後期高齢者医療広域連合 嶺南広域行政組合 若狭消防組合 福井県自治会館組合
			第3セクター	株式会社 活生タウン高浜

※ 財政状況調査による区分に基づくため区分して計上しています。

(2) 連結の方法

連結対象の会計・団体の各財務書類を基本的に単純合算しますが、連結した一つの行政サービス実施主体としての資産の状態や、外部との実質的な取引を明らかにするために、連結対象とな

る会計・団体間で行われた取引や出資・貸付などは原則として相殺消去しています。

また、連結対象となる会計・団体の個別財務書類は、普通会計財務書類の作成基準に準じて読替及び修正を行っている部分があります。

### 3. 作成の前提条件

#### (1) 作成モデル

高浜町では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき、財務書類4表（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成しました。

#### (2) 作成基準日及び基礎数値

◎ 作成基準日 平成22年3月31日（平成21年度末）

出納整理期間（平成22年4月1日から平成22年5月31日）における収入、支出は、作成基準日までに出納したものとして処理しています。

◎ 作成基礎数値 普通会計については、原則として昭和44年度以降の「地方財政状況調査」の数値を使用しています。公営企業会計及び第3セクター等については、原則、各会計・団体が作成している平成21年度の法定決算書類の数値を使用しました。その他の会計・団体については、普通会計と同様、原則として「地方財政状況調査」の数値を使用しました。

## 第2章 普通会計財務書類

### 1. 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

借方（左側）の資産合計と貸方（右側）の負債・純資産合計が一致していることからバランスシートと呼ばれています。

貸借対照表概略図



#### (2) 貸借対照表の概要 【貸借対照表は、資料編 P31 に掲載しています。】

平成21年度の普通会計貸借対照表では、資産合計が 59,416百万円、負債合計が 5,473百万円、純資産合計が 53,943百万円となり、前年より資産は 356百万円減少しました。

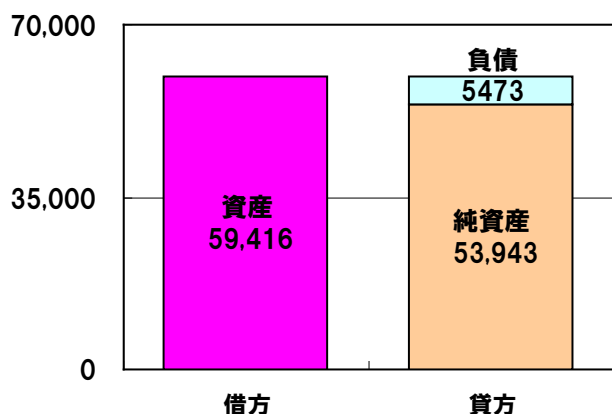
貸借対照表の概要（年度比較）

（単位：百万円）

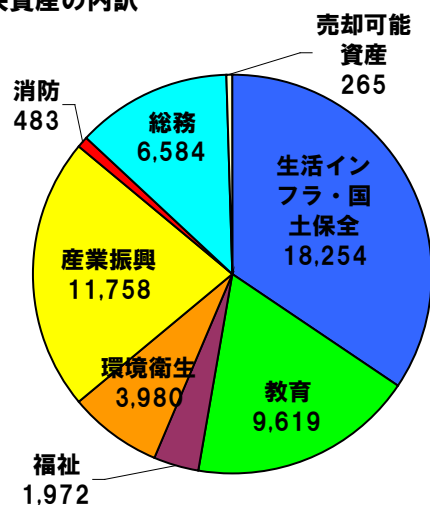
	借方			貸方			
	20年度	21年度	増減	20年度	21年度	増減	
公共資産	53,811	52,915	△896	固定負債	4,841	4,930	89
投資等	3,219	3,536	317	流動負債	542	543	1
流動資産	2,742	2,965	223	負債合計	5,383	5,473	90
資産合計	59,772	59,416	△356	純資産合計	54,389	53,943	△446
				負債・純資産合計	59,772	59,416	△356

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成21年度 貸借対照表構成概要図



公共資産の内訳



(単位 百万円)

### 【資産の部】

資産の部は、公共資産、投資等、流動資産の3つに分類されます。

総資産の89.1%を占める公共資産は、道路や学校などの行政サービス提供のために保有している資産で52,915百万円となりました。前年度と比べると公共資産は896百万円の減少となっています。これは有形固定資産の減価償却によるものです。また、公共資産の内訳としては、生活インフラ・国土保全（土木費関係）が有形固定資産の34.5%、次いで産業振興が22.2%などとなっています。

投資等は、317百万円増加し3,536百万円となりました。この増加の要因としては、庁舎建設基金（140百万円）、電源立地地域対策交付金施設維持基金（85百万円）が主なものです。流動資産については、減債基金の積立（89百万円）等により2,965百万円となりました。

### 【負債の部】

負債の部は、固定負債、流動負債の2つに分類され、将来の支払い義務の履行により負担が発生する金額を表しています。負債に計上される主たる項目として、資産の形成に充てられた地方債があります。負債の73.0%が地方債からなり、その現在高は3,996百万円となっています（貸借対照表における地方債残高と翌年度償還予定地方債の合計額）。その他、仮に年度末に全職員が退職した場合に支払う必要がある退職手当引当金1,404百万円が計上されています。

### 【純資産の部】

純資産は、資産の形成に充てられた財源のうち、地方税や国・県の支出金など、これまでの世代が負担した金額を表し、「資産」から「負債」を引いた残額となります。この純資産の部では、公共資産の形成に関係する「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。

純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産及び投資等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源を表しており、52,761百万円を計

上しています。公共資産が 52,915百万円となっていることから、資産という形で将来世代に引き継がれる公共資産等の整備の大部分は、過去及び現世代の負担で賄われてきたことが分かります。

その他一般財源等は、将来世代に引き継ぐ資金を表します。平成21年度の決算では 1,879百万円のプラスとなっています。これは、資産形成につながらない起債（臨時財政対策債等）や退職手当負担金などの負債に対する備えが蓄えられていることを意味しており、将来世代に引き継ぐ資金を有していることを表します。

## 2. 行政コスト計算書

### （1）行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、そのサービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等（経常収益）を対比させた財務書類です。

1年間の行政サービスを提供する上で必要となった経費から、使用料・手数料などの受益者負担収益を控除することで、地方税などの一般財源で賄わなければならないコスト（純経常行政コスト）が明らかになります。

またここでは、現金支出だけでは捉えきれない減価償却費や退職手当引当金繰入等なども経常行政コストとして計上されています。

### （2）行政コスト計算書の概要【行政コスト計算書は、資料編 P32 に掲載しています。】

平成21年度の経常行政コストは、前年より 9百万円減って 7,290百万円となりました。対して、手数料・使用料などの受益者負担で賄われた経常収益は、28百万円増の 168百万円となり、差し引きした純経常行政コストは、37百万円減の 7,122百万円となりました。

行政コスト計算書の概要（年度比較）

（単位：百万円）

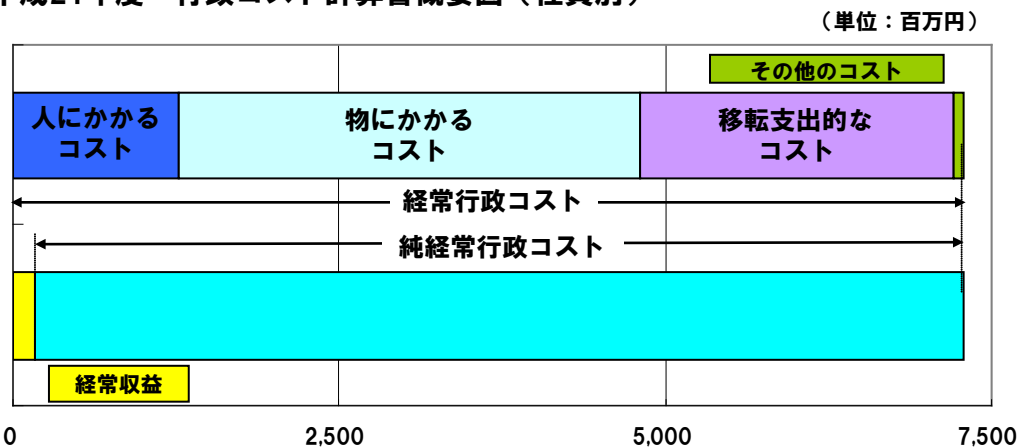
		20年度	21年度	増 減
経常行政コスト	人にかかるコスト	1,242	1,269	27
	物にかかるコスト	3,466	3,537	71
	移転支出的なコスト	2,529	2,410	△119
	その他のコスト	62	74	12
経常行政コスト合計	①	7,299	7,290	△9
経常収益	使用料・手数料	133	129	△4
	分担金・負担金・寄付金	7	39	32
経常収益合計	②	140	168	28
純経常行政コスト	(①-②)	7,159	7,122	△37
受益者負担割合(%)	(②/①)	1.9%	2.3%	0

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示され、資産形成に結びつかない行政サービスの提供にかかった人件費や物件費、補助費といった性質別の経費と行政サービスの見返りとしての使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

平成21年度は、人件費や退職手当引当金繰入等などの「人にかかるコスト」が 1,269百万円で経常行政コスト全体の 17.4%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は 3,537百万円で 48.5%、社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」は 2,410百万円で 33.1%、支払利息などの「その他のコスト」は 74百万円で 1.0%となりました。

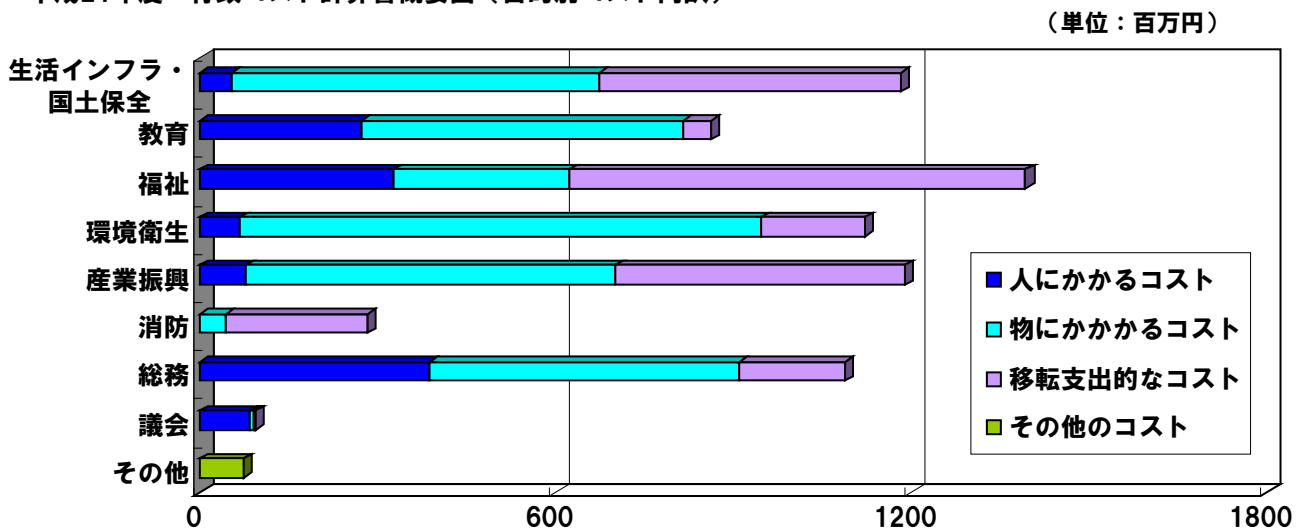
平成21年度 行政コスト計算書概要図（性質別）



また、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉など）の経費や受益者負担の割合を把握することができます。

平成21年度は、「福祉」が 1,395百万円で経常行政コスト全体の 19.1%、「産業振興」が 1,189百万円で 16.3%、「総務」が 1,185百万円で 16.3%などとなっています。

平成21年度 行政コスト計算書概要図（目的別コスト内訳）



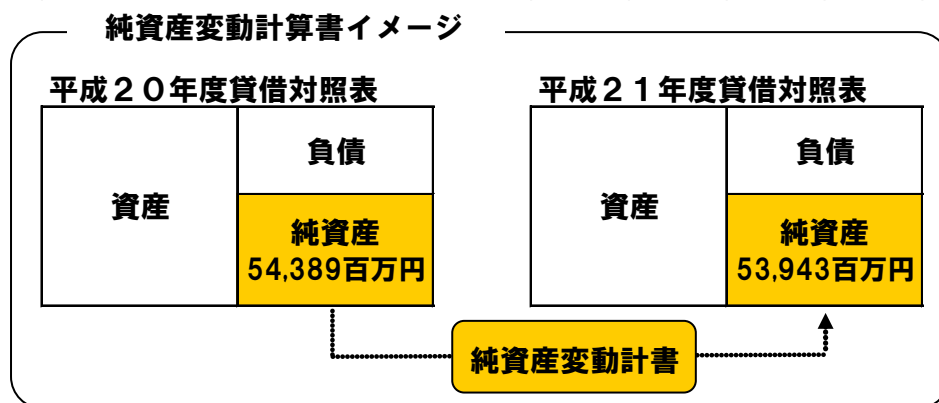
### 3. 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートに計上されている純資産が、1年間でどれくらい増減したかを財源の内訳とともに表示しています。

純資産変動計算書では、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストがマイナスで計上されます。このマイナスに対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかが分かります。

また、純資産変動計算書の財源内訳をみることで、資産という形で将来世代に引き継がれる公共資産等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源の増減と残高が、また将来世代に引き継ぐ資金を表すその他一般財源等の増減と残高を把握することができます。



#### (2) 純資産変動計算書の概要 【純資産変動計算書は、資料編 P33 に掲載しています。】

平成21年度 純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備一般 財源等	その他 一般財源 等	資産評価 差額
期首純資産残高	54,389	9,957	43,362	1,767	△697
純経常行政コスト	△7,122			△7,122	
一般財源	3,815			3,815	
補助金等受入	2,854	457		2,397	
臨時損益	7			7	
科目振替	0	△468	△547	1,015	
資産評価替	0				
その他	0				
当年度増減	△446	△11	△547	112	0
期末純資産残高	53,943	9,946	42,815	1,879	△697

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成21年度の純資産合計は、前年度末から 446百万円減少しました。内訳としては、公共資産等の整備に投下された国県補助金が 11百万円減少し、公共資産等の整備に投下された一般財源は 547百万円減少しました。一方、その他一般財源等は、112百万円の増加となりました。

地方税等の一般財源や補助金などで純経常行政コストが賄われたかをみてみると、純経常行政コスト 7,122百万円に対して、地方税等一般財源が 3,815百万円、補助金等受入が 2,854百万円となり、差引 453百万円のコスト超過となりました。これは、その年度の行政コストを賄うことができなかつたため、これまでに蓄積した資産から賄ったということを示しています。

行政コストは、現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や減価償却費なども含みますが、地方税等一般財源や補助金等受入で純経常コストを賄える状態にしていくことが望ましいと言えます。

科目振替は、資本的収入・支出や減価償却などに伴う、公共資産等整備の充当財源とその他の財源の純資産内部での移動を表したものです。平成21年度の1年間で、公共資産整備（560百万円）、貸付金・出資金（350百万円）、地方債償還（421百万円）など財源を投入したため、その他一般財源等から振替られています。一方、貸付金・出資金の回収（263百万円）、減価償却（2,085百万円）などにより公共資産整備財源から振替られています。これらの財源の移動により、公共資産等整備に充てられた国県補助金が 11百万円減少、一般財源で 547百万円減少、その他一般財源等は 112百万円増加しました。

平成20年度 純資産の構成 (単位：百万円)

公共資産 投資等	地方債（建設債）	
	公共資産等整備 国県補助金等	9,957
	公共資産等整備 一般財源等	43,362
	資産評価差額	△697

平成21年度 純資産の構成 (単位：百万円)

公共資産 投資等	地方債（建設債）	
	公共資産等整備 国県補助金等	9,946
	公共資産等整備 一般財源等	42,815
	資産評価差額	△697

その他の資産	地方債（赤字債）	
	その他の負債	
	その他一般財源等	1,767
純資産合計		54,389

その他の資産	地方債（赤字債）	
	その他の負債	
	その他一般財源等	1,879
純資産合計		53,943

## 4. 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、現金の増減の情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入）」の3つの区分により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況が明確になります。表欄外に、資金収支計算書に含まれない一時借入金に関する情報や、基礎的財政収支（プライマリーバランス）などの情報を開示しました。

### (2) 資金収支計算書の概要【資金収支計算書は、資料編 P34 に掲載しています。】

資金収支計算書概要版（年度比較）

（単位：百万円）

		20年度	21年度	増 減
経常的 収支の部	支出合計	4,435	4,390	△45
	収入合計	6,743	6,566	△177
	収 支 額	2,308	2,176	△132
公共資産整備 収支の部	支出合計	800	1,441	641
	収入合計	189	678	489
	収 支 額	△611	△763	△152
資産・財務的 収支の部	支出合計	1,692	1,544	△148
	収入合計	197	264	67
	収 支 額	△1,495	△1,280	215
当年度歳計現金増減		202	133	△69
期首歳計現金残高		145	347	202
歳末歳計現金残高		347	480	133

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成21年度の資金収支計算書では、経常的、公共資産整備、投資・財務的の各収支の合計で133百万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は480百万円となっています。

#### 【経常的収支の部】

ここでは、経常的な行政活動にかかる資金収支を示しています。

当年度の支出は4,390百万円（人件費1,275百万円、物件費1,319百万円など）に対して、収入が6,566百万円（地方税3,118百万円、国県補助金等2,483百万円など）となり、収支額2,176百万円の余剰となっています。この余剰額については、公共資産整備や投資・財務的収支の部の不足に充当されています。尚、経常的な支出の部に地方債発行額が計上されていますが、これは

臨時財政対策債等を示しています。

### 【公共資産整備収支の部】

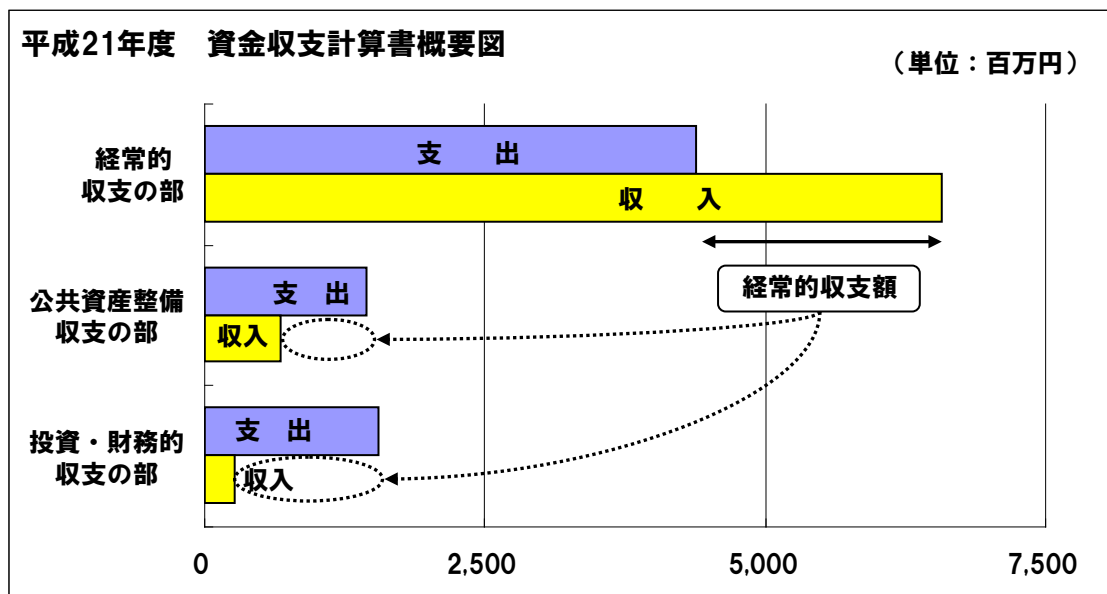
公共資産整備収支の部では、公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表しています。ここでの公共資産整備には、普通会計が行うもののほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額を含んでいます。

当年度は、支出 1,441百万円（公共資産整備支出 1,188百万円、他会計等への建設費充当繰出支出 217百万円など）に対して、財源となった収入が 678百万円（国県補助金等 372百万円、地方債発行額 257百万円など）となり、収支額 763百万円の不足となりました。この不足については、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賄われています。

### 【投資・財務的収支の部】

ここでは、投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表しています。

当年度は、支出 1,544百万円（地方債償還額 462百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出 550百万円、基金積立額 365百万円など）に対して、財源となった収入が 264百万円（貸付金回収 170百万円、基金取崩額 60百万円など）となり、収支額 1,280百万円の不足となっています。これも公共資産整備収支と同様、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賄われています。



資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の部の黒字よりも公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

## 5. 普通会計財務書類分析

財務書類に係る分析の視点と財務分析指標の一覧をまとめると、次のようになります。

	分析の視点	指標
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	社会資本形成の世代間負担比率
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	歳入額対資産比率
		有形固定資産の行政目的別割合
		資産老朽化比率
自立性	歳入はどれくらい自前の収入で賄われているか	受益者負担比率
効率性	資産は効率的に活用されているか	行政コスト対公共資産比率
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率
持続可能性	財政に持続可能性があるのか	地方債の償還可能年数

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す公共資産のうち、純資産により形成された割合を算定することにより、これまでの世代（過去及び現世代）の負担でどの程度の公共資産が整備されたかを見ることが出来ます。

また有形固定資産のうち、地方債残高の割合を算定することで、今後返済しなければならない将来世代によって負担する割合を見ることが出来ます。概ね適正と考えられる値は、過去及び現世代負担比率が 50%～90%、将来世代負担比率は 15%～40%とされています。

平成21年度末の高浜町の比率は、過去及び現世代負担比率は 101.9%、将来世代負担比率は 7.6%となり、昨年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 2.7%増加しています。社会資本整備のほぼ全てが過去及び現世代によって負担されており、将来世代に対する負担が少ないといえます。

名称	平成20年度	平成21年度	増 減	適正範囲
過去及び現世代負担比率	99.2%	101.9%	2.7%	50%～90%の間
将来世代負担比率	7.5%	7.6%	0.1%	15%～40%の間

#### 計算式

$$\text{社会資本形成の過去及び現役世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

※地方債残高は固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。

## (2) 歳入額対資産比率

資産合計を歳入総額で除すと、資産というストック形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられますが、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、維持負担が大きくなり財政運営を圧迫する恐れもあるので、必ずしも高ければ良いということではありません。概ね適正と考えられる値は、3.0～7.0とされています。

平成21年度末の高浜町の比率は、昨年度に比べ0.7ポイント減少し、7.6年分のストックを形成していることを表します。

名称	平成20年度	平成21年度	増 減	適正範囲
歳入額対資産比率	8.2	7.6	-0.7	3.0～7.0の間

### 計算式

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

※資産合計は、貸借対照表の数値を使用し、歳入合計は、資金収支計算書の各部の収入合計総額に期首歳計現金残高を加算しています。

## (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の割合を把握することができます。平成21年度末での有形固定資産の主な目的別割合は、生活インフラ・国土保全（道路、橋、公営住宅等）34.7%、産業振興（農道、漁港、観光施設）22.3%、教育（小学校、中学校、公民館、文化会館等）18.3%となっています。

### 有形固定資産の行政目的割合

（単位：百万円）

	平成20年度		平成21年度		増 減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ・国土保全	18,364	34.3%	18,254	34.7%	△110	△0.6
教 育	9,546	17.8%	9,619	18.3%	73	0.76
福 祉	2,128	4.0%	1,972	3.7%	△156	△7.9
環境衛生	4,306	8.0%	3,980	7.6%	△326	△8.2
産業振興	12,081	22.6%	11,758	22.3%	△323	△2.7
消 防	467	0.9%	483	0.9%	16	3.31
総 務	6,654	12.4%	6,584	12.5%	△70	△1.1
合 計	53,546	100.0%	52,650	100.0%	△896	—

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

#### (4) 資産老朽化比率

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを見ることができます。

この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となることが考えられます。概ね適正と考えられる比率は、35%~50%とされています。平成21年度末の高浜町の比率は、資産老朽化比率は 46.5%で、昨年度に比べ 2.0%増加しています。

名称	平成20年度	平成21年度	増 減	適正範囲
資産老朽化比率	44.5%	46.5%	2.0%	35%~50%の間

##### 計算式

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

#### (5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで、受益者負担の割合を見ることができます。

この比率が他団体に比べて著しく低い（あるいは高い）場合は、原因を検討し、場合によっては使用料や手数料などを見直す必要があります。概ね適正と考えられる比率は、2%~8%とされています。平成21年度末の高浜町の比率は、受益者負担比率は 2.3%となり昨年度に比べ 0.4%増加しています。

名称	平成20年度	平成21年度	増 減	適正範囲
受益者負担比率	1.9%	2.3%	0.4%	2%~8%の間

##### 計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

#### (6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を見ることができます。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆にこの比率が高い場合は、少ない社会資本で効

率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけではなく、そのバランスや中身を検討する必要があります。概ね適正と考えられる比率は、10%~30%とされています。

平成21年度末の高浜町の比率は、行政コスト対公共資産比率は 13.8%となり昨年度に比べ0.2%の増となりました。

名称	平成20年度	平成21年度	増 減	適正範囲
行政コスト対公共資産比率	13.6%	13.8%	0.2%	10%~30%の間

計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用しています。

### (7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することで、一般財源で賄うべき純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。概ね適正と考えられる比率は、90%~110%とされています。

平成21年度末の高浜町の比率は、前年度より 3.3%増加した 114.7%となっています。

名称	平成20年度	平成21年度	増 減	適正範囲
行政コスト対税収等比率	111.3%	114.7%	3.3%	90%~110%の間

計算式

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値（その他一般財源等の列）を使用しています。

### (8) 地方債の償還可能年数

地方債の残高を経常的収支額で除することで、地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

この指標は、小さければ小さいほど地方債の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。概ね適正と考えられる値は、3年～9年とされています。

平成21年度末の高浜町における地方債の償還可能年数は、昨年度より 0.13年増加した 2.00年となっています。

名称	平成20年度	平成21年度	増 減	適正範囲
地方債の償還可能年数	1.87年	2.00年	0.13年	3年～9年の間

計算式

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

※「地方債残高」は、貸借対照表における、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。「経常的収支額」は資金収支計算書の数値（地方債発行額及び基金取崩額を除く）を使用しています。

## 第3章 連結財務書類

### 1. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要 【連結貸借対照表は、資料編 P39 に掲載しています。】

地方公共団体全体（高浜町全体）、一部事務組合・広域連合及び第3セクターを連結した貸借対照表です。

平成21年度 連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)

【借方】			【貸方】				
	普通会計	地方公共団体全体	連結		普通会計	地方公共団体全体	連結
公共資産	52,915	78,984	79,231	固定負債	4,930	12,414	12,530
投資等	3,536	3,898	4,466	流動負債	543	945	1,181
流動資産	2,965	3,629	3,876	純資産合計	53,943	73,152	73,862
資産合計	59,416	86,511	87,573	負債・純資産合計	59,416	86,511	87,573

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

※地方公共団体全体、連結の額は、相殺消去後の金額を表示しています。

#### 【資産の部】

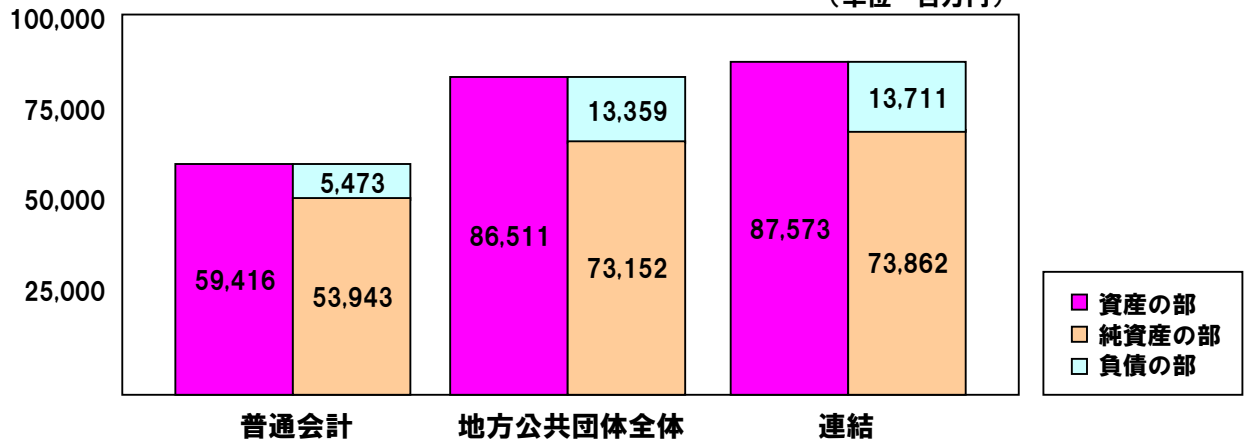
資産合計については、地方公共団体全体が 86,511百万円、連結が 87,573百万円となっています。地方公共団体全体の資産額をみると、多額の資産を抱える公営事業会計を含んでいるため、普通会計の資産合計 52,915百万円の 1.5倍となっています。特に、生活インフラ・国土保全の公共下水道事業、集落排水事業（19,887百万円※相殺消去前）、環境衛生の水道事業（4,755百万円※相殺消去前）などの計上額は、連結の資産全体の中でも大きな割合を占めています。

#### 【負債の部】

負債合計については、地方公共団体全体が 13,359百万円、連結が 13,711百万円となっています。公営事業会計においては、公共資産整備などの財源として発行した地方債残高などにより、地方公共団体全体の負債合計は、普通会計の 2.4倍となっています。資産合計が 1.5倍であるのに対し、負債合計が 2.4倍となっていることから、公営事業会計においては、普通会計に比べ将来世代が負担する割合が高いことが分かります。特に、資産を多く計上している公共下水道事業、集落排水事業などは、負債についても計上額が大きく、地方公共団体全体の負債の 56.7%を占める状況となっています。

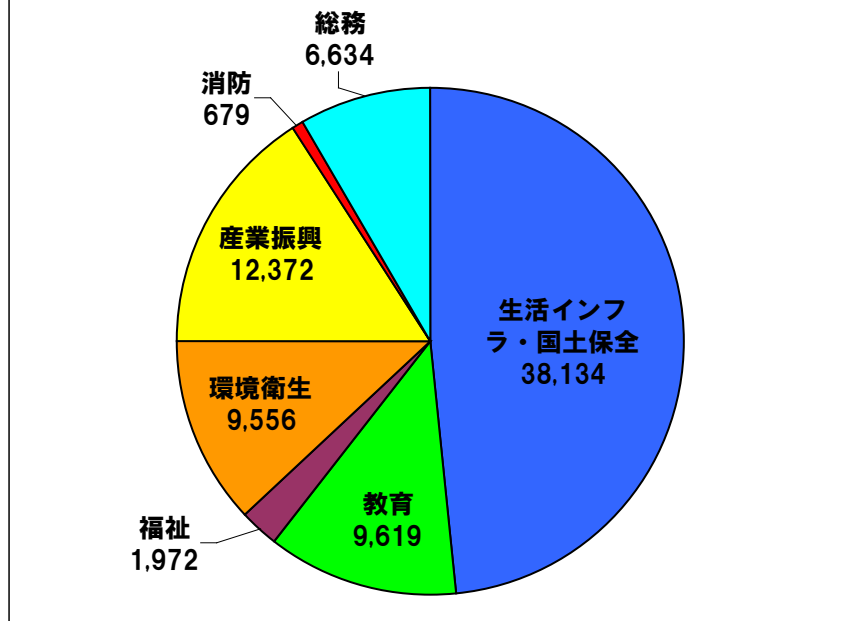
連結貸借対照表の構成概要

(単位 百万円)



連結貸借対照表有形固定資産の内訳

(単位 百万円)



## 4. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要【連結行政コスト計算書は、資料編 P40 に掲載しています。】  
 地方公共団体全体（高浜町全体）、一部事務組合・広域連合及び第3セクターを連結した行政コスト計算書です。

行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

		普通会計	地方公共 団体全体	連結
経常行政コスト	人にかかるコスト	1,269	1,458	1,863
	物にかかるコスト	3,537	4,752	4,874
	移転支出的なコスト	2,410	2,905	3,765
	その他のコスト	74	329	415
経常行政コスト合計 ①		7,290	9,444	10,917
経常収益	使用料・手数料	129	129	130
	分担金・負担金・寄付金	39	616	1,334
	保険料		416	416
	事業収益		478	631
	その他特定行政サービス収入		41	65
経常収益合計 ②		168	1,680	2,576
純経常行政コスト (①-②)		7,122	7,764	8,341
受益者負担割合 (%) (②/①)		2.3%	17.8%	23.6%

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

※地方公共団体全体、連結の額は、相殺除去後の金額を表示しています。

平成21年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コスト 10,917百万円に対して、経常収益が 2,576百万円となり、これを差し引いた純経常行政コストは 8,341百万円となっています。

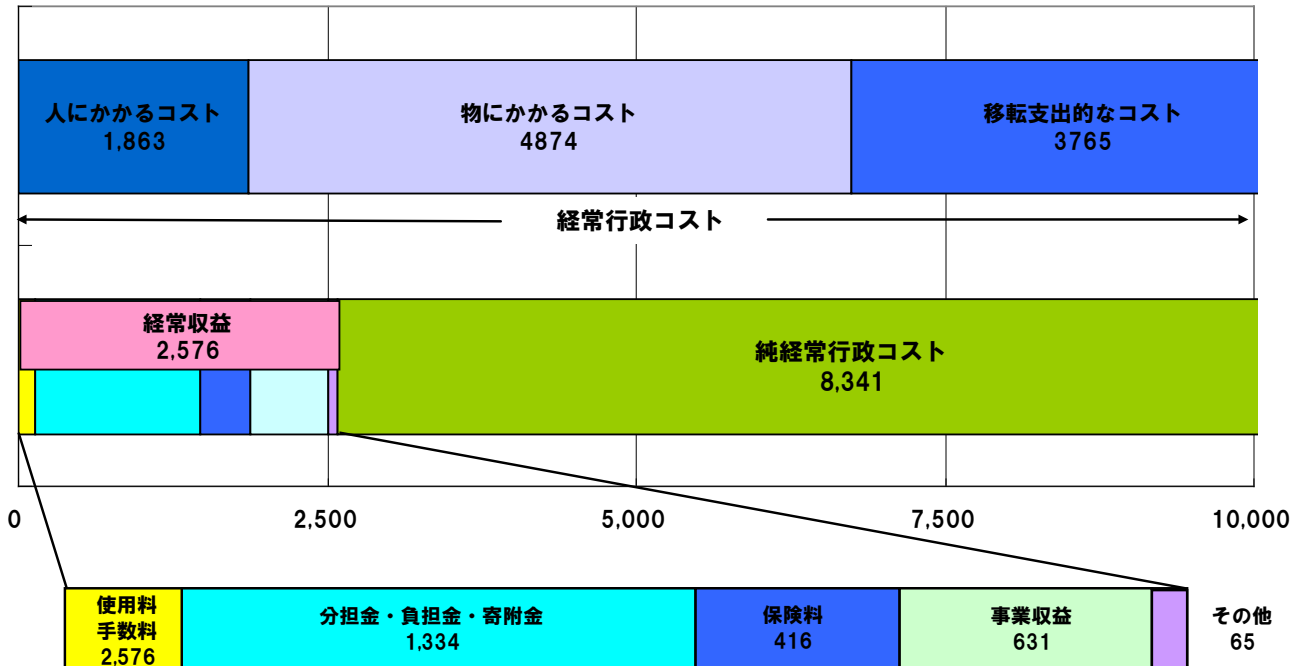
経常行政コスト合計について見ると、普通会計の 7,290百万円に対して、地方公共団体全体が 9,444百万円、連結合計が 10,917百万円となっており、経常行政コストにおいても公営事業会計の連結による影響が大きいことが分かります。

特に、福祉における国民健康保険事業（947百万円※相殺除去前）や介護保険事業（保険事業勘定）（647百万円※相殺除去前）の「移転支出的なコスト」、環境衛生における水道事業（129百万円※相殺除去前）や生活インフラ・国土保全における公共下水道事業、集落排水事業（833百万円※相殺除去前）の「物にかかるコスト」の額が大きくなっています。また、一部事務組合・広域連合においても、特に福祉の経常行政コストの額は大きく、後期高齢者医療広域連合（1,251百万円※相殺除去前）の「移転支出的なコスト」は連結合計の経常行政コスト全体の1割を占めています。貸借対照表では影響が小さかった福祉ですが、行政コスト計算書においては経常行政コストの額が膨らみ、連結合計の 38%を占める結果となっています。

経常収益については、普通会計の168百万円に対して、地方公共団体全体で1,680百万円、連結合計で2,576百万円となっており、公営事業会計にかかるものが大部分を占めています。これは、公営事業会計が行う事業の財源のほとんどが受益者負担としての「事業収入」や「保険料」（経常収益）によるものであり、受益者負担の割合が高いことを表しています。尚、普通会計において2.3%となった受益者負担割合は、連結合計では23.6%となっています。

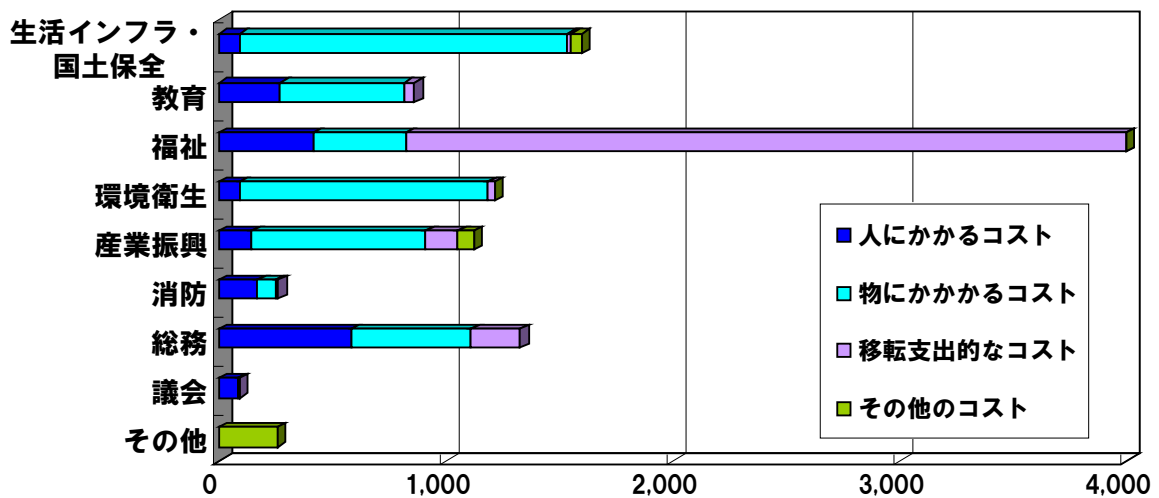
平成21年度 連結行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)



平成21年度 連結行政コスト計算書 (目的別コスト内訳)

(単位：百万円)



## 5. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要【連結純資産変動計算書は、資料編 P41 に掲載しています。】  
 地方公共団体全体（高浜町全体）、一部事務組合・広域連合及び第3セクターを連結した純資産変動計算書です。

平成21年度 連結純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

	普通会計	地方公共 団体全体	連結
期首純資産残高	54,389	73,678	74,391
純経常行政コスト	△7,122	△7,764	△8,341
一般財源、補助金等受入	6,669	7,232	7,807
臨時損益	7	5	5
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0
その他	0	0	0
当年度増減	△446	△527	△529
期末純資産残高	53,943	73,151	73,862

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

※地方公共団体全体、連結の額は、相殺消去後の金額を表示しています。

平成21年度の連結純資産変動計算書では、純経常行政コスト 8,341百万円に対して、地方税等一般財源、補助金等受入が 7,807百万円、臨時損益 5百万円となり、差引 529百万円のコスト超過となり、純資産残高は前年度から減少し 73,862百万円となりました。

公営事業会計においては、純経常行政コスト 723百万円（※相殺消去前）に対して、補助金等受入 628百万円となり、一部事務組合・広域連合では、純経常行政コスト 590百万円に対して、補助金等受入 575百万円となっています。公営事業会計や一部事務組合・広域連合においては、純経常行政コストは、国や県からの補助金等により賄われていることが分かります。

## 6. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要 【連結資金収支計算書は、資料編 P42 に掲載しています。】  
 地方公共団体全体（高浜町全体）、一部事務組合・広域連合及び第3セクターを連結した資金収支計算書です。

平成21年度 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

		普通会計	地方公共 団体全体	連結
経常的収支の部	支出合計	4,390	6,674	8,128
	収入合計	6,566	8,690	10,216
	収支額	2,176	2,016	2,088
公共資産整備収支の部	支出合計	1,441	1,460	1,474
	収入合計	678	683	688
	収支額	△763	△777	△786
資産・財務的収支の部	支出合計	1,455	1,305	1,369
	収入合計	264	264	282
	収支額	△1,191	△1,041	△1,087
当年度歳計現金増減		222	198	215
期首歳計現金残高		2,716	3,290	3,517
歳末歳計現金残高		2,938	3,488	3,732

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

※普通会計の期首・期末資金残高の欄は、貸借対照表の現金預金計の金額を表示しています。

※地方公共団体全体、連結の額は、相殺除去後の金額を表示しています。

平成21年度の連結資金収支計算書では、経常的収支額 2,088百万円の余剰に対して、公共資産整備収支額 786百万円の不足、投資・財務的収支額 1,087百万円の不足となり、それぞれの収支額を合計した 215百万円が増加となりました。結果、期首において 3,517百万円であった資金残高は、平成21年度末で 3,732百万円となっています。

## 7. 連結財務書類に係る分析

### (1) 連単比率

普通会計、地方公共団体全体の数値と連結ベースの数値とを比較する比率が連単比率です。連結範囲での行政サービスの規模を見ることができます。

#### 連結貸借対照表における連単比率

(単位：百万円)

	地方公共団体全体 (B)		連結 (C)	連単比率	連単比率
	普通会計 (A)			(普通会計) (C) / (A)	(地方公共団体全体) (C) / (B)
資産合計	59,416	86,511	87,573	1.47	1.01
公共資産合計	52,915	78,984	79,232	1.50	1.00
有形固定資産合計	52,650	78,719	78,966	1.50	1.00
負債合計	5,473	13,359	13,711	2.51	1.03
固定負債合計	4,930	12,414	12,529	2.54	1.01
地方債合計	3,526	11,010	11,057	3.14	1.00

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

#### 連結行政コスト計算書数値による連単比率

(単位：百万円)

	地方公共団体全体 (B)		連結 (C)	連単比率	連単比率
	普通会計 (A)			(普通会計) (C) / (A)	(地方公共団体全体) (C) / (B)
経常行政コスト ①	7,290	9,444	10,917	1.50	1.16
人にかかるコスト	1,269	1,458	1,863	1.47	1.28
物にかかるコスト	3,537	4,752	4,874	1.38	1.03
移転支出的なコスト	2,410	2,905	3,765	1.56	1.30
その他のコスト	74	329	415	5.61	1.26
経常収益合計 ②	168	1,680	2,576	15.33	1.53
純経常行政コスト(①-②)	7,122	7,764	8,341	1.17	1.07

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

名 称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
過去及び現世代負担比率	101.9%	92.6%	93.2%
将来世代負担比率	7.6%	15.0%	15.0%

※地方債残高は固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

平成21年度連結貸借対照表の有形固定資産の主な行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全（道路、橋、公営住宅、公共下水道施設、集落排水施設等）48.3%、産業振興（農道、漁港、観光施設等）15.7%、教育（小学校、中学校、公民館、文化会館等）12.2%、環境衛生（水道、簡易水道、衛生処理施設等）12.1%となりました。

#### 有形固定資産の行政目的割合

（単位：百万円）

	普通会計		地方公共団体全体		連結合計	
生活インフラ・国土保全	18,254	34.7%	38,134	48.4%	38,134	48.3%
教育	9,619	18.3%	9,619	12.2%	9,619	12.2%
福祉	1,972	3.7%	1,972	2.5%	1,972	2.5%
環境衛生	3,980	7.6%	9,556	12.1%	9,556	12.1%
産業振興	11,758	22.3%	12,372	15.7%	12,372	15.7%
消防	483	0.9%	483	0.6%	679	0.9%
総務	6,584	12.5%	6,584	8.4%	6,634	8.4%
合計	52,650	100.0%	78,720	100.0%	78,966	100.0%

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

### (4) 受益者負担比率

名称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
受益者負担比率	2.3%	15.7%	23.6%

### (5) 地方債の償還可能年数

名称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
地方債の償還可能年数	2.00年	6.45年	6.48年

※「地方債残高」は、連結貸借対照表における、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。「経常的収支額」は連結資金収支計算書の数値（地方債発行額及び基金取崩額を除く）を使用しています。

# 資料編

## 1. 財務書類の用語解説

## 2. 普通会計財務書類

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

## 3. 地方公共団体全体財務書類

地方公共団体全体の貸借対照表  
地方公共団体全体の行政コスト計算書  
地方公共団体全体の純資産変動計算書  
地方公共団体全体の資金収支計算書

## 4. 連結財務書類

連結貸借対照表  
連結行政コスト計算書  
連結純資産変動計算書  
連結資金収支計算書

## 5. 連結財務書類内訳表

連結貸借対照表内訳表  
連結行政コスト計算書内訳表（目的別）  
連結行政コスト計算書内訳表（性質別）  
連結純資産変動計算書内訳表  
連結資金収支計算書内訳表

## 財務書類の用語解説

### ～貸借対照表の用語～

#### ◎有形固定資産

昭和44年度以降の「地方財政状況調査」の普通建設事業費の金額を生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）、福祉（民生費）等の行政目的別に分類して計上しています。用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却を行っています。

#### ◎売却可能資産

公共資産の中でも、普通財産（公共の用に供していない資産）で貸付等を行っていない資産のうち、売却することが既に決定している資産（土地）を計上しています。売却可能資産の評価額は、固定資産税評価等に基づいて算定しています。

#### ◎投資及び出資金

株式会社や公益法人等への団体に投資・出捐している金額を計上しています。

#### ◎貸付金

個人などへの貸付金現在高を計上しています。

#### ◎長期延滞債権

地方税や使用料などの収入未済額のうち、前年度以前に発生したものについて計上しています。尚、収入未済額のうち前年度に発生したものは未収金として計上しています。

#### ◎回収不能見込額

未収金及び長期延滞債権のうち、それぞれの債権について、過去の不納欠損実績等から算定した回収不能の見込額を計上しています。

#### ◎財政調整基金・減債基金

年度間の財源調整や地方債の償還に必要な財源を確保するための基金ですが、流動性が高いことから、基金の部ではなく流動資産の部に計上しています。

#### ◎地方債

高浜町が発行した町債のうち、翌年度以降に支払う償還元金を計上しています。

#### ◎退職手当引当金

当該年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額を計上しています。現時点ですぐ必要となる金額ではありませんが、将来少なくとも支払わなければならないものとして計上しています。

#### ◎賞与引当金

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。翌年度6月に支給される賞与は、当該年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われるものであるため、このうちの当該年度負担相当額を算定し計上しています。

#### ◎公共資産等整備国県補助金等

公共資産の形成に充てられた財源のうち、国及び県から受けた補助金等を計上しています。尚、有形固定資産の形成に充てられたものは、有形固定資産にあわせて減価償却を行っています。

◎公共資産等整備一般財源等

公共資産の形成に充てられた財源のうち、町債や国・県補助金等を除いた金額を計上しています。

◎その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他の一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。

この金額は、将来自由に使用できる財源を表しています。

◎資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合に生じる売却可能価額と帳簿価額との評価差額を計上しています。

◎他団体及び民間への支出金により形成された資産

自団体で行う資産整備以外に他団体、民間への支出金により形成された資産整備額を計上しています。尚、貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、減価償却を行ったものとして算定していますので、減価償却累計額控除後の金額を計上しています。

◎債務負担行為に関する情報

貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外で、損失補償や利子補給など将来負担となる可能性があるものを計上しています。

◎普通会計の将来負担に関する情報

財政の健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報を表示しています。

～行政コスト計算書の用語～

◎経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を性質別・目的別に計上しています。

◎退職手当引当金繰入等

当該年度に増減した退職手当引当金の額に当該年度に支給した退職手当額を加えた額を計上しています。

◎賞与引当金繰入額

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

◎減価償却費

貸借対照表に計上した有形固定資産について、1年間使用したことによる価値の減少額をコストとして計上しています。

◎社会保障給付

児童福祉法等の法令に基づくものなど被扶助者に対して支給した金額を計上しています。

◎他会計等への支出額

特別会計や企業会計に対する繰出金など財政的な支援を行った金額を計上しています。

◎他団体への公共資産整備補助金等

他団体が行う公共資産の整備等について、補助を行った金額を計上しています。

◎回収不能見込計上額

町税や使用料にかかる未収金、貸付金等の当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能

見込額を控除した金額に、当年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

#### ◎経常収益

使用料・手数料や分担金・負担金など行政サービス提供の過程で得られた受益者負担の金額を計上しています。尚、行政サービスを提供するための財源のうち大きな割合を占める地方税は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過となります。

#### ◎純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を控除した額を計上しています。ここに計上されたコストを地方税や補助金等で賄っていることとなります。

### ～純資産変動計算書の用語～

#### ◎純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」をマイナスで計上しています。経常行政コスト合計から「使用料・手数料」などの受益者負担を除いた、地方税や補助金で賄うべきコストを表しています。

#### ◎地方税

町税について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出した金額を計上しています。

#### ◎その他行政コスト充当財源

地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出した金額を計上しています。

#### ◎一般財源及び補助金等受入

地方税、地方交付税、国や県からの補助金などを計上しています。純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入を対比させることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを表しています。

#### ◎臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

#### ◎科目振替

公共資産への財源投入や公共資産売却時の財源の増加などを計上し、純資産の中での財源の移動を表しています。また、科目振替は、財源の移動を示すもので純資産そのものは増減しません。この財源移動により、当年度に公共資産の財源として拘束された財源と、用途の自由な一般財源として回収された金額のバランスが把握できます。

#### ◎資産評価替えによる変動額

資産の評価替えや売却可能資産の新規・追加計上を行った場合の差額等を計上しています。

## ～資金収支計算書の用語～

### ◎経常的収支の部

日常の経常的な行政活動による資金収支の状況を表示しています。

### ◎公共資産整備収支の部

公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表示しています。尚、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。

### ◎投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表示しています。

### ◎一時借入金に関する情報

一時借入金の借り入れ及び返済は、決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書には計上されていませんが、資金繰りに関する情報としては重要な情報であるため注記しています。

### ◎基礎的財政収支に関する情報

収入から地方債の発行や財政調整基金等の取り崩し、支出から地方債の償還や財政調整基金等の積立を除いた、基礎的な収支の情報を注記しています。

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	18,254,288		3,526,141
②教育	9,619,165		
③福祉	1,972,448		
④環境衛生	3,979,757		
⑤産業振興	11,757,536	①物件の購入等	0
⑥消防	482,592	②債務保証又は損失補償	0
⑦総務	6,583,879	③その他	0
有形固定資産計	52,649,665	長期未払金計	0
(2) 売却可能資産	265,005	(3) 退職手当引当金	1,403,962
公共資産合計	52,914,670	(4) 損失補償等引当金	0
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	138,733		469,543
②投資損失引当金	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金計	138,733	(3) 未払金	0
(2) 貸付金	58,416	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(3) 基金等		(5) 賞与引当金	73,237
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	542,780
②その他特定目的基金	2,045,836	負債合計	5,472,883
③土地開発基金	423,586	【純資産の部】	
④その他定期運用基金	300	1 公共資産等整備国県補助金等	
⑤退職手当組合積立金	784,664		9,946,207
基金等計	3,254,386	2 公共資産等整備一般財源等	
(4) 長期延滞債権	149,172		42,815,030
(5) 回収不能見込額	△ 64,172	3 その他一般財源等	
投資等合計	3,536,535		1,879,455
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金			△ 697,295
①財政調整基金	2,262,283	純資産合計	
②減債基金	195,861		53,943,397
③歳計現金	480,144	負債・純資産合計	
現金預金計	2,938,288		59,416,280
(2) 未収金			
①地方税	23,733		
②その他	7,859		
③回収不能見込額	△ 4,805		
未収金計	26,787		
流動資産合計	2,965,075		
資 産 合 計	59,416,280		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,220,051千円
②教育	52,017千円
③福祉	53,670千円
④環境衛生	135,891千円
⑤産業振興	1,427,606千円
⑥消防	0千円
⑦総務	35,874千円
計	2,925,109千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	438,525千円
②地方債	173,154千円
③一般財源等	2,313,430千円
計	2,925,109千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	227,237千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	143,290千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,073,508千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,830,724千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,995,684千円	3,995,684千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	7,190,999千円		7,190,999千円
一部事務組合等地方債負担見込額	24,743千円		24,743千円
退職手当負担見込額	619,298千円	619,298千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	11,658,876千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,235,753千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,815千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,414,308千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	171,848千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,260,127千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,791,073千円です。

# 行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1) 人件費	1,086,500	14.9%	48,742	231,869	275,232	55,229	67,643	0	329,887	77,896			0
(2) 退職手当引当金繰入等	108,909	1.5%	3,318	23,669	32,810	6,596	6,473	0	33,924	2,118			0
(3) 賞与引当金繰入額	73,237	1.0%	1,957	16,123	19,363	3,886	3,819	0	22,951	5,139			0
小計	1,268,646	17.4%	54,017	271,661	327,405	65,711	77,936	0	386,762	85,153			0
(1) 物件費	1,318,570	18.1%	27,930	252,861	136,974	441,655	127,295	19,414	305,835	6,025			581
(2) 維持補修費	134,192	1.8%	4,946	13,886	1,738	108,662	1,677	0	3,283	0			
(3) 減価償却費	2,084,833	28.0%	588,527	277,021	156,109	331,304	494,033	23,204	214,635				
小計	3,537,595	48.5%	621,403	543,768	294,821	881,621	623,005	42,618	523,753	6,025			581
(1) 社会保障給付	380,742	5.2%		6,051	374,691	0							
(2) 補助金等	688,063	9.6%	3,283	39,909	83,172	29,853	120,687	240,266	178,610	2,283			0
(3) 他会計等への支出額	1,295,274	17.8%	492,483	0	314,269	143,722	344,800	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	35,860	0.5%	13,457	0	198	0	22,205	0	0	0			0
小計	2,409,939	33.1%	509,223	45,960	772,330	173,575	487,692	240,266	178,610	2,283			0
(1) 支払利息	55,115	0.8%									55,115		
(2) 回収不能見込計上額	18,671	0.3%									18,671		
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	73,786	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	55,115	18,671	0
経常行政コスト a	7,289,966		1,184,643	861,389	1,394,556	1,120,907	1,188,633	282,884	1,089,125	93,461	55,115	18,671	581
(構成比率)			16.3%	11.8%	19.1%	15.4%	16.3%	3.9%	14.9%	1.3%	0.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	128,965		27,920	2,204	74,281	12,425	158	0	11,258	0	8		711
2 分担金・負担金・寄附金 c	38,624		△ 31	21,863	1,524	221	12,601	0	1,236	0	0		1,210
経常収益合計 d	167,589		27,889	24,067	75,805	12,646	12,759	0	12,494	0	8		1,921
d/a	2.30%		2.4%	2.8%	5.4%	1.1%	1.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a-d	7,122,377		1,156,754	837,322	1,318,751	1,108,261	1,175,874	282,884	1,076,631	93,461	55,107	18,671	581
△ 1,921													

# 純資産変動計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,389,509	9,957,474	43,362,304	1,767,023	△ 697,292	
純経常行政コスト	△ 7,122,377			△ 7,122,377		
一般財源						
地方税	3,116,656			3,116,656		
地方交付税	288,198			288,198		
その他行政コスト充当財源	409,946			409,946		
補助金等受入	2,854,697	457,292		2,397,405		
臨時損益						
災害復旧事業費	0			0		
公共資産除売却損益	6,771			6,771		
投資損失	0			0		
損失補償等引当金繰入等	0			0		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			560,004	△ 560,004		
公共資産処分による財源増		0	0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			350,563	△ 350,563		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 189	△ 262,405	262,594		
減価償却による財源増		△ 468,370	△ 1,616,463	2,084,833		
地方債償還等に伴う財源振替			421,027	△ 421,027		
資産評価替えによる変動額	△ 3				△ 3	
無償受贈資産受入	0				0	
その他	0			0		
期末純資産残高	53,943,397	9,946,207	42,815,030	1,879,455	△ 697,295	

## 資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,274,946
物件費	1,318,570
社会保障給付	380,742
補助金等	698,063
支払利息	55,115
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	528,305
その他支出	134,192
<b>支 出 合 計</b>	<b>4,389,933</b>
地方税	3,117,804
地方交付税	288,198
国県補助金等	2,482,812
使用料・手数料	111,123
分担金・負担金・寄附金	7,597
諸収入	156,056
地方債発行額	175,000
基金取崩額	712
その他収入	227,214
<b>収 入 合 計</b>	<b>6,566,516</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>2,176,583</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,188,485
公共資産整備補助金等支出	35,860
他会計等への建設費充当財源繰出支出	217,259
<b>支 出 合 計</b>	<b>1,441,604</b>
国県補助金等	371,885
地方債発行額	257,200
基金取崩額	0
その他収入	49,137
<b>収 入 合 計</b>	<b>678,222</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 763,382</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,089
貸付金	165,876
基金積立額	365,245
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	549,710
地方債償還額	462,107
長期未払金支払支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>1,544,027</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	170,408
基金取崩額	60,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,771
その他収入	26,627
<b>収 入 合 計</b>	<b>263,806</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 1,280,221</b>

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	132,980
期首歳計現金残高	347,164
期末歳計現金残高	480,144

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,508,544 千円
地方債発行額	△ 432,200
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 7,375,564
地方債元利償還額	517,222
財政調整基金等積立額	89,472
基礎的財政収支	307,474 千円

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額390,638千円(県民税や所得税に伴う支出額373,278千円)があります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
<b>1 公共資産</b>	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	38,133,800
②教育	9,619,165
③福祉	1,972,448
④環境衛生	9,555,571
⑤産業振興	12,371,560
⑥消防	482,592
⑦総務	6,583,879
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産計	78,719,015
(2) 無形固定資産	70
(3) 売却可能資産	265,005
公共資産合計	78,984,090
<b>2 投資等</b>	
(1) 投資及び出資金	138,733
(2) 貸付金	58,416
(3) 基金等	3,572,973
(4) 長期延滞債権	204,842
(5) その他	0
(6) 回収不能見込額	△ 77,111
投資等合計	3,897,853
<b>3 流動資産</b>	
(1) 資金	3,487,721
(2) 未収金	139,516
(3) 販売用不動産	0
(4) その他	10,693
(5) 回収不能見込額	△ 9,030
流動資産合計	3,628,900
<b>4 繰延勘定</b>	
	0
<b>資 産 合 計</b>	<b>86,510,843</b>
<b>[負債の部]</b>	
<b>1 固定負債</b>	
(1) 地方債	
①普通会計地方債	3,526,141
②公営事業地方債	7,484,211
地方債計	11,010,352
(2) 長期未払金	0
(3) 引当金	1,403,962
（うち退職手当等引当金）	1,403,962
（うちその他の引当金）	0
(4) その他	0
固定負債合計	12,414,314
<b>2 流動負債</b>	
(1) 翌年度償還予定地方債	818,633
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(3) 未払金	21,347
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	82,799
(6) その他	22,153
流動負債合計	944,932
<b>負 債 合 計</b>	<b>13,359,246</b>
<b>[純資産の部]</b>	
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>73,151,597</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>86,510,843</b>

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,281,802	13.6%	96,079	231,869	364,400	85,236	96,433	0	329,887	77,896		0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	93,321	1.0%	△ 7,207	23,689	31,505	113	9,198	0	33,924	2,118		0	0
(3)賞与引当金繰入額	82,799	0.9%	5,258	16,123	22,124	6,016	5,189	0	22,951	5,139		0	0
小計	1,457,922	15.4%	94,130	271,661	418,029	91,365	110,821	0	386,762	85,153		0	0
(1)物件費	1,678,686	17.8%	135,321	252,861	240,100	523,735	194,814	19,414	305,835	6,025		581	581
(2)維持補修費	220,346	2.3%	69,302	13,886	1,738	127,331	4,806	0	3,283	0			
(3)減価償却費	2,853,293	30.2%	1,238,393	277,021	156,109	444,757	499,174	23,204	214,635	0			
小計	4,752,325	50.3%	1,443,016	543,768	397,947	1,095,823	698,794	42,618	523,753	6,025	0		581
(1)社会保険給付	1,682,147	17.8%		6,051	1,676,096	0							
(2)補助金等	1,087,638	11.5%	3,283	39,909	472,507	29,853	120,927	240,266	178,610	2,283		0	0
(3)他会計等への支出額	99,184	1.1%	0	0	100,753	△ 1,569	0	0	0	0		0	0
(4)他団体への公営資産借付補助金等	35,860	0.4%	13,457	0	198	0	22,205	0	0	0		0	0
小計	2,904,829	30.8%	16,740	45,980	2,249,554	28,284	143,132	240,266	178,610	2,283		0	0
(1)支払利息	233,599	2.5%									233,599		
(2)回収不能見込計上額	22,436	0.2%									22,436		
(3)その他行政コスト	72,556	0.8%	47,328	0	21,123	4,105	0	0	0	0		0	0
小計	328,591	3.5%	47,328	0	21,123	4,105	0	0	0	0	233,599	22,436	0
経常行政コスト a	9,443,667		1,601,214	861,389	3,086,653	1,219,577	952,747	282,884	1,089,125	93,461	233,599	22,436	581
(構成比率)			17.0%	9.1%	32.7%	12.9%	10.1%	3.0%	11.5%	1.0%	2.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	129,106		27,920	2,204	74,422	12,425	158	0	11,258	0	8		0	711
2 分担金・負担金・寄附金	616,302		△ 31	21,863	577,012	2,411	12,601	0	1,236	0	0		0	1,210
3 保険	415,709				415,709									
4 事業収益	478,040		126,693	0	77,576	168,901	104,870	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	40,898		13,918	0	22,617	3,620	743	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		168,543	0	31,721	△ 36,448	△ 342,300	0	0	0	178,484		0	0
経常収益 b	1,680,055		337,043	24,067	1,199,057	150,909	△ 223,928	0	12,494	0	178,492		0	1,921
b/a	17.8%		21.0%	2.8%	38.8%	12.4%	-23.5%	0.0%	1.1%	0.0%	76.4%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	7,763,612		1,264,171	837,322	1,887,596	1,068,668	1,176,675	282,884	1,076,631	93,461	55,107	22,436	581	△ 1,921

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

（自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	73,677,835
純経常行政コスト	△ 7,763,612
一般財源	
地方税	3,116,656
地方交付税	288,198
その他行政コスト充当財源	406,767
補助金等受入	3,420,779
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	4,976
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 3
無償受贈資産受入	0
その他	1
<b>期末純資産残高</b>	<b>73,151,597</b>

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上額	その他 行政コスト
(1)人件費	1,281,802	13.6%	96,079	231,869	364,400	85,236	96,433	0	329,887	77,896			0
(2)退職手当等引当金繰入等	93,321	1.0%	△7,207	23,669	31,505	113	9,198	0	33,924	2,118			0
(3)賞与引当金繰入額	82,799	0.9%	5,258	16,123	22,124	6,016	5,189	0	22,951	5,139			0
小計	1,457,922	15.4%	94,130	271,661	418,029	91,365	110,821	0	386,762	85,153			0
(1)物件費	1,678,686	17.8%	1,35,321	252,861	240,100	523,735	194,814	19,414	305,835	6,025			581
(2)維持補修費	220,346	2.3%	69,302	13,886	1,738	127,331	4,806	0	3,283	0			
(3)減価償却費	2,853,293	30.2%	1,238,393	277,021	156,109	444,757	499,174	23,204	214,635	0			
小計	4,752,325	50.3%	1,443,016	543,768	397,947	1,095,823	698,794	42,618	523,753	6,025	0		581
(1)社会保険給付	1,682,147	17.8%		6,051	1,676,096	0							
(2)補助金等	1,087,638	11.5%	3,283	39,909	472,507	29,853	120,927	240,266	178,610	2,283			0
(3)他会計等への支出額	99,184	1.1%	0	0	100,753	△1,569	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公資産整備補助金等	35,860	0.4%	13,457	0	198	0	22,205	0	0	0			0
小計	2,904,829	30.8%	16,740	45,960	2,249,554	28,284	143,132	240,266	178,610	2,283			0
(1)支払利息	233,599	2.5%								233,599			
(2)回収不能戻上額	22,436	0.2%									22,436		
(3)その他行政コスト	72,556	0.8%	47,328	0	21,123	4,105	0	0	0	0			0
小計	328,591	3.5%	47,328	0	21,123	4,105	0	0	0	233,599	22,436		0
経常行政コスト a	9,443,667		1,601,214	861,389	3,066,653	1,219,577	952,747	282,884	1,089,125	93,461	233,599	22,436	581
(構成比率)			17.0%	9.1%	32.7%	12.9%	10.1%	3.0%	11.5%	1.0%	2.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	711
2 分担金・負担金・寄附金	1,210
3 保険料	
4 事業収益	
5 その他特定行政サービス収入	
6 他会計補助金等	
経常収益 b	1,921
b/a	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	△1,921

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	38,133,800	①普通会計地方債	3,526,141
②教育	9,619,165	②公営事業地方債	7,484,211
③福祉	1,972,448	地方公共団体計	11,010,352
④環境衛生	9,555,571	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,371,885	①一部事務組合・広域連合地方債	46,155
⑥消防	679,234	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,634,333	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	46,155
⑨その他	0	(3) 長期未払金	49
有形固定資産計	78,966,436	(4) 引当金	1,470,917
(2) 無形固定資産	70	(うち退職手当等引当金)	1,470,917
(3) 売却可能資産	265,005	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	79,231,511	(5) その他	2,000
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	78,733	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	58,416	①地方公共団体	818,633
(3) 基金等	4,200,990	②関係団体	5,425
(4) 長期延滞債権	204,842	翌年度償還予定額計	824,058
(5) その他	18	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 77,111	(3) 未払金	46,031
投資等合計	4,465,888	(4) 翌年度支払予定退職手当	188,453
3 流動資産		(5) 賞与引当金	93,785
(1) 資金	3,732,032	(6) その他	28,907
(2) 未収金	139,905	流動負債合計	1,181,234
(3) 販売用不動産	0	負債合計	13,710,707
(4) その他	12,894	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 9,030	純資産合計	73,862,493
流動資産合計	3,875,801	負債及び純資産合計	87,573,200
4 繰延勘定			
	0		
資産合計	87,573,200		

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活・介護・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	1,660,204	15.2%	96,079	231,869	365,351	85,236	123,816	161,447	519,387	78,018			0
(1)人件費													
(2)退職手当等引当金繰入等	108,844	1.0%	△ 7,207	23,669	31,505	113	17,997	0	40,649	2,118			0
(3)賞与引当金繰入額	93,785	0.9%	5,258	16,123	22,184	6,016	5,189	10,571	23,301	5,143			0
小計	1,862,833	17.1%	94,130	271,861	419,040	91,365	147,003	172,018	582,336	85,279			0
(1)物件費	1,777,571	16.3%	135,321	252,861	249,363	523,735	257,676	39,223	312,527	6,284			581
(2)維持補修費	223,889	2.1%	69,302	13,886	1,738	127,331	7,860	489	3,283	0			
(3)減価償却費	2,872,321	26.3%	1,238,393	277,021	156,109	444,757	499,241	40,627	216,173	0			
小計	4,873,781	44.6%	1,443,016	543,768	407,210	1,095,823	764,777	80,338	531,983	6,284			581
(1)社会保障給付	2,930,348	26.8%		6,051	2,924,297	0							
(2)補助金等	798,798	7.3%	3,283	39,909	378,161	29,853	121,016	10,273	214,016	2,287			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	1,569	△ 1,569	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	35,860	0.3%	13,457	0	198	0	22,205	0	0	0			0
小計	3,765,005	34.5%	16,740	45,960	3,304,225	28,284	143,221	10,273	214,016	2,287			0
(1)支払利息	234,264	2.1%									234,264		
(2)回収不能見込計上額	22,436	0.2%									22,436		
(3)その他行政コスト	158,113	1.4%	47,328	0	38,599	4,105	68,081	0	0	0			0
小計	414,812	3.8%	47,328	0	38,599	4,105	68,081	0	0	0	234,264		0
経常行政コスト a	10,916,431		1,601,214	861,389	4,169,074	1,219,577	1,123,082	262,829	1,329,335	93,849	234,264	22,436	581
(構成比率)			14.7%	7.9%	38.2%	11.2%	10.3%	2.4%	12.2%	0.9%	2.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源 振替額
1	129,593								0
2	1,334,071	△ 31							0
3	415,709								388,732
4	631,483								0
5	64,616								0
6	0								0
経常収益 a	2,575,471								0
b/a	23.6%								0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	8,340,960								581
									△ 389,443

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	74,390,857
純経常行政コスト	△ 8,340,959
一般財源	
地方税	3,116,656
地方交付税	288,198
その他行政コスト充当財源	418,741
補助金等受入	3,984,026
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	4,976
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 3
無償受贈資産受入	0
その他	1
期末純資産残高	73,862,493

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,901,482
物件費	1,869,436
社会保障給付	2,932,541
補助金等	798,798
支払利息	234,264
その他支出	391,016
支 出 合 計	8,127,536
地方税	3,117,804
地方交付税	288,198
国県補助金等	3,595,879
使用料・手数料	112,104
分担金・負担金・寄附金	1,283,099
保険料	415,417
事業収入	679,955
諸収入	191,792
地方債発行額	175,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	79,008
その他収入	277,348
収 入 合 計	10,215,603
経 常 的 収 支 額	2,088,067

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,438,219
公共資産整備補助金等支出	35,860
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,474,079
国県補助金等	374,918
地方債発行額	261,424
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	51,327
収 入 合 計	687,669
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 786,410

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,089
貸付金	165,876
基金積立額	363,972
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	837,803
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,368,739
国県補助金等	13,229
貸付金回収額	170,408
基金取崩額	60,000
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	6,771
公共資産等売却収入	22
その他収入	31,570
収 入 合 計	282,000
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,086,739

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	214,918
期首資金残高	3,517,114
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,732,032

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額390,638千円  
(県民税や所得税に伴う支出額373,278千円)があります。





連結資金収支計算書内訳表

[経常的収支の部]	地方公共団体														一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等		(単位：千円)																												
	普通会計	公営企業会計													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	市町総合事務組合	後期高齢者医療 広域連合	南広域行政組合	若狭消防組合	自治会館組合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	瀬活生タウン	(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K																							
		国民宿舎			水道			国民健康保険			国民健康保険診療 費所			老人保健																	介護保険			後期高齢者医療			簡易水道			公共下水道			農業集落排水			漁業集落排水			(小計) C				
		A	B	(小計) B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L																	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI
人件費	1,274,946	32,283	25,388	57,671	10,184	57,275	0	24,191	8,226	8,130	32,275	18,606	3,880	162,767	1,495,384	0	1,495,384	184,822	1,897	41	191,712	244	378,715	0	0	27,383	27,383	1,901,482	0	1,901,482																							
物件費	1,318,570	67,804	151,352	219,156	14,586	53,480	0	30,851	2,016	34,754	72,861	37,754	7,994	254,296	1,792,022	△ 11,218	1,780,804	1,950	9,752	1,593	22,428	1,199	36,022	0	0	81,610	81,610	1,888,436	△ 29,000	1,859,436																							
社会保険給付	380,742	0	0	651,892	0	4,711	646,995	0	0	0	0	0	0	1,303,598	1,684,340	0	1,684,340	0	1,248,201	0	0	1,248,201	0	0	0	0	2,932,541	0	2,932,541																								
補助金等	698,063	240	240	295,919	0	0	0	0	93,416	0	0	0	0	389,335	1,087,638	0	1,087,638	4,361	3,069	46,369	8,087	1	61,888	0	89	89	1,149,615	△ 350,817	798,798																								
支払利息	55,115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,727	126,552	6,349	178,484	233,599	0	233,599	4	0	0	661	0	665	0	0	234,264	0	234,264																									
他会計への事務費等充当財産繰出支出	528,305	0	0	1,569	0	3,179	0	0	0	0	0	0	0	4,746	533,053	△ 433,863	99,194	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,194	△ 99,194	0																								
その他支出	134,192	3,099	22,855	25,954	13,108	0	538	7,477	0	97	71,973	37,081	2,630	132,904	293,050	0	293,050	0	0	0	489	0	17,965	0	0	80,001	80,001	391,016	0	391,016																							
支出合計	4,389,933	103,426	199,595	303,021	987,258	110,755	8,428	709,514	103,658	47,708	303,661	134,297	20,853	2,426,132	7,119,086	△ 445,087	6,673,999	190,238	1,280,393	48,004	223,376	1,444	1,743,455	0	0	189,083	189,083	8,606,537	△ 479,001	8,127,536																							
地方税	3,117,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,117,804	0	3,117,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,117,804	0	3,117,804																								
地方交付税	289,198	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	289,198	0	289,198	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	289,198	0	289,198																								
国庫補助金等	2,482,812	0	0	297,588	0	265,461	0	0	0	0	0	0	0	563,049	3,045,861	0	3,045,861	0	524,451	25,567	0	550,018	0	0	0	0	3,595,878	0	3,595,878																								
使用料・手数料	111,123	0	0	130	364	0	0	0	0	0	0	0	0	494	111,617	0	111,617	0	0	0	226	261	112,104	0	0	0	0	112,104	0	112,104																							
分担金・負担金・寄附金	7,597	0	0	378,368	0	2,061	195,059	0	0	0	0	0	0	575,488	583,085	0	583,085	146,871	755,886	2,729	230,829	1,100	1,137,415	0	0	0	1,720,500	△ 437,401	1,283,099																								
保険料	0	0	0	243,567	0	105,605	66,245	0	0	0	0	0	0	415,417	415,417	0	415,417	0	0	0	0	0	415,417	0	0	0	415,417	0	415,417																								
事業収入	0	107,453	209,226	316,679	0	77,576	0	0	0	5,792	95,153	27,517	3,562	209,600	526,279	0	526,279	0	0	0	0	0	0	0	0	153,676	153,676	679,955	0	679,955																							
雑収入	156,056	743	2,911	3,654	1,444	11,843	6,367	2,576	34	0	0	0	0	22,264	181,974	0	181,974	5,095	661	5	3,667	197	9,625	0	193	193	191,792	0	191,792																								
地方債発行額	175,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	175,000	0	175,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	175,000	0	175,000																								
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																							
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																							
基金取崩額	712	0	0	0	0	0	0	0	5,049	0	0	0	0	5,049	5,761	0	5,761	35,370	9,763	27,715	0	0	73,247	0	0	0	0	79,008	0	79,008																							
他会計補助金等	0	2,500	11,218	13,718	53,675	31,721	0	123,343	38,067	41,110	205,822	96,053	16,786	606,577	620,295	△ 620,295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																							
その他収入	227,214	0	0	0	0	0	0	0	0	709	2,686	10,727	505	14,627	241,841	△ 3,179	238,662	2,573	13,233	9	9	15,815	0	0	51,871	51,871	306,248	△ 29,000	277,348																								
収入合計	6,566,516	110,696	223,355	334,051	974,772	121,504	8,428	697,093	104,346	47,611	303,661	134,297	20,853	2,412,565	9,313,132	△ 623,474	8,689,658	190,308	1,303,993	56,016	234,722	1,568	1,786,606	0	0	205,740	205,740	10,682,004	△ 466,401	10,215,603																							
経常的収支額	2,176,583	7,270	23,760	31,030	△ 12,486	10,749	0	△ 12,421	688	△ 97	0	0	0	△ 13,567	2,184,046	△ 178,387	2,015,659	70	23,600	8,012	11,346	123	43,151	0	0	16,657	16,657	2,075,467	12,600	2,088,067																							
[公共資産整備収支の部]																																																					
公共資産整備支出	1,188,485	0	74,794	74,794	0	0	0	0	0	0	13,230	147,729	0	160,959	1,424,238	0	1,424,238	0	0	13,981	0	13,981	0	0	0	0	1,438,219	0	1,438,219																								
公共資産整備補助金等支出	35,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,860	0	35,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,860	0	35,860																								
他会計への建設費充当財産繰出支出	217,259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	217,259	△ 217,259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																							
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
支出合計	1,441,604	0	74,794	74,794	0	0	0	0	0	0	13,230	147,729	0	160,959	1,677,357	△ 217,259	1,460,098	0	0	13,981	0	13,981	0	0	0	0	1,474,079	0	1,474,079																								
国庫補助金等	371,885	0	59,333	59,333	0	0	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000	437,218	△ 62,300	374,918	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	374,918	0	374,918																							
地方債発行額	257,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	257,200	0	257,200	0	0	0	4,224	0	4,224	0	0	0	0	261,424	0	261,424																								
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,230	147,729	0	154,959	154,959	△ 154,959	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
その他収入	49,137	0	2,190	2,190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,327	51,327	0	51,327	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,327	0	51,327																							